

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

加賀電子株式会社

東京都千代田区外神田三丁目12番8号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	173,565	156,891	229,856
経常利益 (百万円)	1,277	351	2,569
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△430	△817	914
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,770	△470	397
純資産額 (百万円)	45,762	46,512	47,936
総資産額 (百万円)	114,514	109,297	114,714
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額(△) (円)	△15.60	△29.62	33.13
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.61	41.40	40.46

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△26.52	20.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第3四半期連結累計期間および第45期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社48社（国内22社、海外26社）および持分法非適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりであります。

（電子部品事業）

- ・平成24年8月3日付をもって、当社連結子会社の加賀電子(上海)有限公司の子会社である加賀沢山電子(蘇州)有限公司が業務効率向上等の為に、その100%子会社として、蘇州沢山加賀貿易有限公司を現地(蘇州)に設立いたしました。
- ・平成24年8月13日付をもって、前連結会計年度末まで連結子会社HANZAWA(HK)LTD.の連結子会社でありましたHANZAWA(SZ)LTD.は、清算いたしました。

（情報機器事業）

関係会社の異動はありません。

（ソフトウェア事業）

- ・平成24年8月31日付をもって、前連結会計年度末まで株式会社サイバーフロントの連結子会社でありましたCyberfront Korea Corporationは、株式会社サイバーフロントが所有する全株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。

（その他事業）

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社とその連結子会社であるエー・ディ・エム株式会社（以下「ADM」といいます。）は、平成24年12月20日開催の取締役会決議に基づき、当社を完全親会社、ADMを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。

ADMは、平成20年6月から7月にかけて実施した当社のADM普通株式に対する公開買付けの結果、当社の連結子会社となりました。爾来、当社とADMは加賀電子グループとして協力関係を進めてまいりましたが、情報共有、意思決定の迅速化、及び経営資源の効率化をより一層進めるため、この度、両社は当社によるADMの完全子会社化について合意に至りました。

なお、本株式交換の効力発生日（平成25年3月15日予定）に先立ち、ADMの普通株式は、株式会社大阪証券取引所（平成25年1月1日付で株式会社東京証券取引所グループと統合）が開設する市場であるJASDAQ市場（以下「JASDAQ市場」といいます。）において、平成25年3月12日に上場廃止（最終売買日は平成25年3月11日）となる予定です。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社、ADMを株式交換完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成25年3月15日予定

(3) 株式交換の方法

ADMの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.5株を割当て交付します。ただし、当社が保有するADMの普通株式1,647,300株については、本株式交換による普通株式の割当ては行いません。なお、当社は、本株式交換により、保有する自己株式662,728株を割当て交付する予定です。

(4) 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	ADM (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容 (株式交換比率)	1	0.5

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びADMがそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）を、ADMはフロンティア・マネジメント株式会社（以下「フロンティア・マネジメント」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

野村証券は、当社及びADMの普通株式について市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）による算定を行いました。なお、市場株価平均法については、平成24年12月18日の株価終値、平成24年12月12日から平成24年12月18日までの1週間の終値平均株価、平成24年11月19日から平成24年12月18日までの1ヶ月間の終値平均株価、平成24年9月19日から平成24年12月18日までの3ヶ月間の終値平均株価及び平成24年6月19日から平成24年12月18日までの6ヶ月間の終値平均株価に基づき算定しました。

フロンティア・マネジメントは、当社及びADMの普通株式について市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法による算定を行いました。市場株価平均法では、平成24年12月18日を算定基準日として、平成24年11月19日から平成24年12月18日までの1ヶ月間、平成24年9月19日から平成24年12月18日までの3ヶ月間、及び平成24年6月19日から平成24年12月18日までの6ヶ月間の終値平均株価に基づき算定いたしました。

当社及びADMは、上記第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は両社株主の利益に資するものであると判断し、平成24年12月20日開催の両社の取締役会で承認を経て、本株式交換における株式交換比率を決定しました。

(6) 株式交換完全子会社となる会社の概要

①名称	エー・ディ・エム株式会社
②所在地	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 志摩 良一
④事業内容	電子デバイス製品の仕入・販売事業
⑤資本金	560百万円（平成24年12月31日現在）

(7) 株式交換完全親会社となる会社の概要

①名称	加賀電子株式会社
②所在地	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塚本 外茂久
④事業内容	電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータ及び周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売並びに輸出入など
⑤資本金	12,133百万円（平成24年12月31日現在）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要や政府の経済対策などを下支えに持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機問題の長期化や世界経済の減速などの影響もあり、国内景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末市場は拡大を続けておりますが、薄型テレビを中心としたデジタル家電市場は依然として低調で全体的な需要回復には至らず厳しい市場環境が続きました。

かかる環境の中で当社グループは、経営理念である「すべてはお客様のために」を基本方針として、グループ全体の連携を強めながら、車載関連および通信機器向けの電子部品・半導体やLED照明などの環境関連商品の拡販活動などに注力してまいりました。その結果、車載関連や海外におけるEMS^(注)の売上高が拡大しましたが、国内アミューズメント関連ビジネスの売上高減少およびコンシューマ向け情報機器ビジネスやソフトウェアビジネスの低迷により、第3四半期連結累計期間における売上高は156,891百万円（前年同四半期比9.6%減）、営業損失は39百万円（前年同四半期は営業利益1,151百万円）、経常利益は351百万円（前年同四半期比72.5%減）となりました。また、第2四半期連結累計期間に業績不振子会社における固定資産の減損処理および繰延税金資産の取崩しなどを行ったことにより、四半期純損失は817百万円（前年同四半期は四半期純損失430百万円）となりました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、車載関連向け電子部品・半導体および海外における空調機器向けなどのEMSビジネスが伸長しましたが、国内アミューズメント機器向け電子部品・半導体などの売上高が減少した結果、売上高は117,782百万円（前年同四半期比5.3%減）となり、セグメント利益は878百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、既存商品の拡販や新商材の発掘に努めましたが、パーソナルコンピュータの販売の落ち込みや家電量販店および専門店向けメモリーカード関連商品の売上高が商流変更の影響を受けた結果、売上高は28,771百万円（前年同四半期比26.6%減）となり、セグメント損失は513百万円（前年同四半期はセグメント損失313百万円）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションなどのCG制作やアミューズメント機器用画像処理の販売に注力しましたが、ゲームソフトの売上高減少や発売時期の延期などにより、売上高は1,976百万円（前年同四半期比19.2%減）、セグメント損失は469百万円（前年同四半期はセグメント利益66百万円）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

その他事業は、アミューズメント機器の売上高増加やゴルフ用品販売などが回復をみせた結果、売上高は8,361百万円（前年同四半期比11.7%増）となりましたが、業務拡大にともなう販売管理費の増加などによりセグメント利益は113百万円（前年同四半期比53.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広くサポートすると共に、映像・通信機器・アミューズメント機器とそれに関わるソフトウェア・電源機器・電源用LSIの研究開発や各種センサーの発掘などを行っております。

なお、当第3四半期連結累計期間における活動内容は、2012年3月期から継続活動しており、当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は464百万円であります。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発に取り組んでおり、通信機器モジュール（3G/WiFi等）およびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用ICおよび電源モジュールの開発を主たる研究開発テーマとしております。当第3四半期連結累計期間におきましては、前四半期より継続している省電力関連に加え、それに付随する通信関連の開発を始めました。更に、次世代電力半導体の基礎となる基板製造技術や素子の実装技術を研究開発する企業への投資も開始いたしました。

情報機器事業

主としてモバイルインターネット端末・ネットワーク端末機器に関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を継続的に行っております。当第3四半期連結累計期間は、前四半期から継続し“Meo Series”をはじめとしたTAXANブランド商品の拡張を進めております。

ソフトウェア事業

3D画像処理LSIの製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発およびアニメ/CMのCG映像作成さらにPCゲームソフトの新規タイトルラインアップ増加に向け研究開発を継続的に行っております。今四半期については、アミューズメント機器への画像処理LSIの採用が決定しました。

その他事業

主としてデータプロジェクター製品化に関する研究開発を行っており、年間を通して高輝度LEDプロジェクターの新規開発を推進しております。

(4) 従業員の状況

① 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,801
情報機器事業	316
ソフトウェア事業	344
その他事業	344
報告セグメント計	4,805
全社(共通)	440
合計	5,245

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

② 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	618
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	28,702,118	—	12,133	—	13,912

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,105,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,550,700	275,507	—
単元未満株式	普通株式 46,018	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	275,507	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神 田三丁目12番8号	1,105,400	—	1,105,400	3.85
計	—	1,105,400	—	1,105,400	3.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,775	11,273
受取手形及び売掛金	※2 55,979	※2 49,373
有価証券	74	78
商品及び製品	17,104	16,629
仕掛品	334	771
原材料及び貯蔵品	4,115	4,556
繰延税金資産	861	638
その他	6,272	4,071
貸倒引当金	△144	△73
流動資産合計	94,374	87,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,945	3,107
機械装置及び運搬具（純額）	1,492	1,606
工具、器具及び備品（純額）	926	938
土地	4,077	4,304
建設仮勘定	45	606
有形固定資産合計	9,487	10,564
無形固定資産		
のれん	253	843
ソフトウェア	800	477
その他	1,191	1,110
無形固定資産合計	2,245	2,431
投資その他の資産		
投資有価証券	4,032	4,463
繰延税金資産	341	375
その他	5,911	5,382
貸倒引当金	△1,678	△1,239
投資その他の資産合計	8,607	8,982
固定資産合計	20,340	21,978
資産合計	114,714	109,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 41,748	※2 35,484
短期借入金	11,084	11,696
未払法人税等	1,082	494
その他	5,558	5,075
流動負債合計	59,474	52,751
固定負債		
長期借入金	2,833	5,487
退職給付引当金	1,579	1,620
役員退職慰労引当金	1,399	1,374
その他	1,491	1,551
固定負債合計	7,303	10,033
負債合計	66,777	62,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	25,038	23,393
自己株式	△1,333	△1,333
株主資本合計	49,751	48,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△653	△592
繰延ヘッジ損益	△24	△34
為替換算調整勘定	△2,663	△2,231
その他の包括利益累計額合計	△3,341	△2,858
新株予約権	0	0
少数株主持分	1,526	1,264
純資産合計	47,936	46,512
負債純資産合計	114,714	109,297

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	173,565	156,891
売上原価	152,425	137,663
売上総利益	21,140	19,228
販売費及び一般管理費	19,988	19,268
営業利益又は営業損失(△)	1,151	△39
営業外収益		
受取利息	45	29
受取配当金	66	69
受取手数料	127	130
その他	304	356
営業外収益合計	544	585
営業外費用		
支払利息	109	100
為替差損	231	—
その他	76	94
営業外費用合計	418	194
経常利益	1,277	351
特別利益		
固定資産売却益	11	5
投資有価証券売却益	195	—
関係会社株式売却益	—	6
受取保険金	—	365
その他	0	—
特別利益合計	207	377
特別損失		
固定資産除却損	36	3
投資有価証券評価損	133	117
減損損失	3	122
災害による損失	1,050	—
訴訟和解金	—	※1 80
事業構造改善費用	—	74
その他	42	42
特別損失合計	1,265	440
税金等調整前四半期純利益	219	289
法人税、住民税及び事業税	880	797
法人税等調整額	△262	446
法人税等合計	617	1,244
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△398	△955
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32	△138
四半期純損失(△)	△430	△817

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32	△138
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△398	△955
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△644	65
繰延ヘッジ損益	△0	△9
為替換算調整勘定	△727	428
その他の包括利益合計	△1,372	484
四半期包括利益	△1,770	△470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,803	△334
少数株主に係る四半期包括利益	32	△136

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、蘇州沢山加賀貿易有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、HANZAWA(SZ)LTD.は清算したことにより、Cyberfront Korea Corporationは株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

【追加情報】

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、エー・ディ・エム株式会社(以下、「ADM」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は、平成25年2月19日開催予定のADMの臨時株主総会において承認を受けたうえ、平成25年3月15日を効力発生日として行う予定です。株式交換契約の詳細については、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	74百万円	融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	64百万円
計	74		64

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	668百万円	501百万円
支払手形	147	118

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 訴訟和解金の内容は次のとおりであります。

当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)につき、納期に関する問題が発生し、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所への提訴を受けて、損害賠償金513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められておりましたが、和解が成立しましたので、和解金を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,548百万円	1,736百万円
のれんの償却額	130	133
負ののれんの償却額	73	96

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	413	15	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	413	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,428	39,207	2,445	7,484	173,565	—	173,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170	583	2,313	1,931	5,999	△5,999	—
計	125,598	39,791	4,758	9,416	179,565	△5,999	173,565
セグメント利益又は損 失(△)	1,223	△313	66	243	1,220	△68	1,151

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△68百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、のれんの償却額△59百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,782	28,771	1,976	8,361	156,891	—	156,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,018	509	1,259	1,462	4,249	△4,249	—
計	118,800	29,281	3,236	9,823	161,141	△4,249	156,891
セグメント利益又は損 失(△)	878	△513	△469	113	9	△48	△39

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれんの償却額△50百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報機器事業」セグメントにおいて、収益低下に伴い営業資産の減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において122百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子部品事業」セグメントにおいて、株式会社エー・ディーデバイスとエーエスデバイス株式会社が合併したことに伴いのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において718百万円であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エーエスデバイス株式会社
事業の内容 東芝半導体、液晶及びストレージ製品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

自動車産業を中心とした販路の拡大

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社連結子会社である株式会社エー・ディーデバイスを存続会社とし、エーエスデバイス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社エー・ディーデバイス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した株式会社エー・ディーデバイスを取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 590百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

718百万円

(2) 発生原因

東芝半導体、液晶及びストレージ製品の販売によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△15円60銭	△29円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△430	△817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△430	△817
普通株式の期中平均株式数(株)	27,597,345	27,596,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………413百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

加賀電子株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好田健祐 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。